

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年12月11日

東北薬業健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	14164
組合名称	東北薬業健康保険組合
形態	総合
業種	卸売業

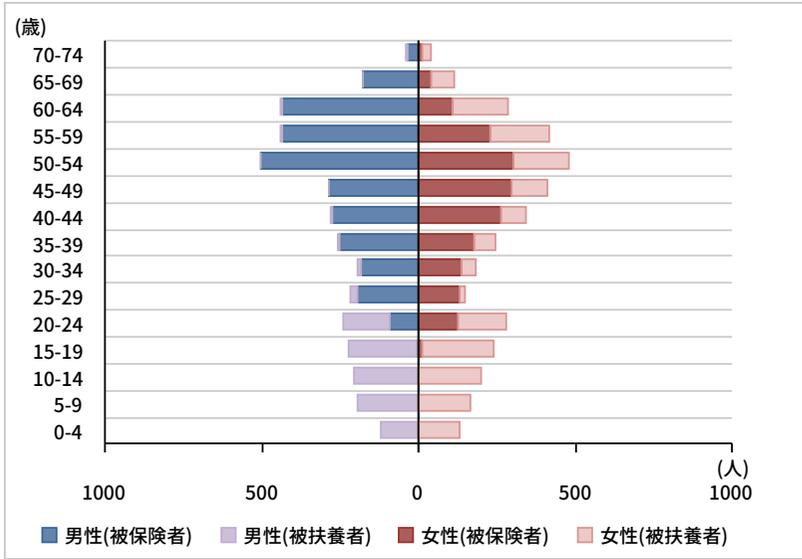
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,656名 男性61.38% (平均年齢48.98歳) * 女性38.62% (平均年齢44.59歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	7,639名	-名	-名
適用事業所数	21カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	21カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	107.0% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

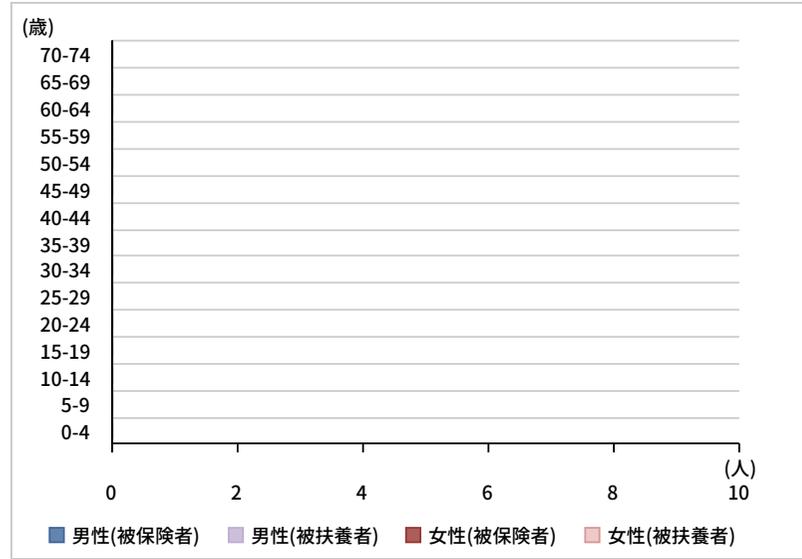
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,442 / 4,407 = 78.1 %	
	被保険者	3,082 / 3,386 = 91.0 %	
	被扶養者	360 / 1,021 = 35.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	73 / 591 = 12.4 %	
	被保険者	70 / 561 = 12.5 %	
	被扶養者	3 / 30 = 10.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,974	1,068	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	2,978	640	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	6,466	1,389	-	-	-	-
	疾病予防費	43,176	9,273	-	-	-	-
	体育奨励費	7,500	1,611	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2,600	558	-	-	-	-
	小計 …a	67,694	14,539	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,415	519	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2,803.06		-	-	-	-	

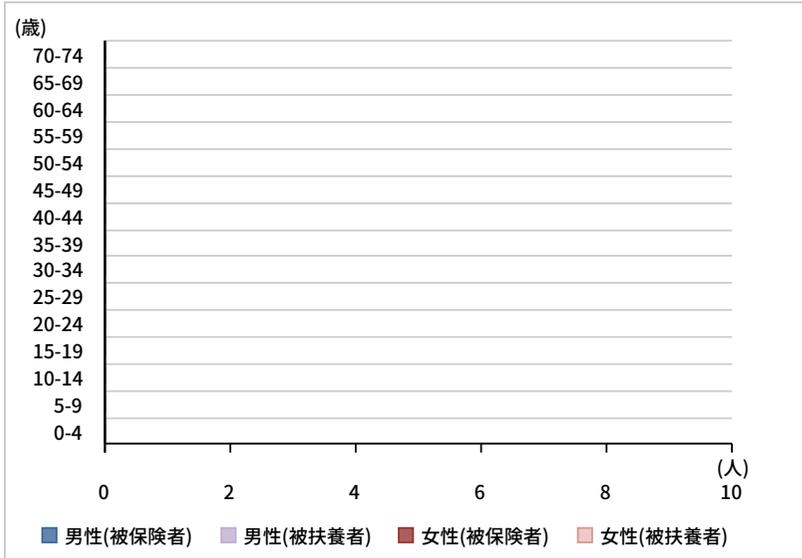
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	91人	25～29	194人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	183人	35～39	252人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	273人	45～49	283人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	504人	55～59	432人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	432人	65～69	180人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	36人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	123人	25～29	134人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	136人	35～39	176人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	263人	45～49	297人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	302人	55～59	229人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	109人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	122人	5～9	192人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	208人	15～19	216人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	149人	25～29	22人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	10人	35～39	8人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	130人	5～9	166人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	199人	15～19	228人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	152人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	48人	35～39	68人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	81人	45～49	117人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	176人	55～59	186人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	175人	65～69	72人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	27人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

令和4年度被扶養者特定特定健診受診率が40.8%となり、第2期初年度（平成30年度）27.3%対比13.5%向上しているが、まだまだ受診率が低い状況。また、保健指導受診率において全体で12.9%は、全健康保険組合33.2%に対し大幅に低い数値となっているため受診率の向上に努め、引き続き事業主へ協力を要請することとしている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・ 健保の疾病予防事業として、年齢・性別により、複数のがん検査に対し助成を行っている。
- ・ 特定保健指導は、事業主との協働により、受診率向上を最重要事業の一つとして位置づけ、今後は、指導開始時期の早期化に着手する。
- ・ 被扶養者健診については、受診率向上施策を実施していく。
- ・ 疾病予防を中心に保健事業を展開しているが、更なる参加率（利用率）向上のため、組合員への周知を強化する必要がある。

事業の一覧

職場環境の整備

特定健康診査事業	被扶養者特定健康診査
特定健康診査事業	情報提供料
特定健康診査事業	事務手数料
特定健康診査事業	健診データ手数料
特定保健指導事業	動機付け支援
特定保健指導事業	積極的支援
保健指導宣伝	ホームページ費用
疾病予防	生活習慣病予防への助成
疾病予防	婦人健康診査（被保険者）
疾病予防	婦人健康診査（被扶養者）
疾病予防	インフルエンザ予防注射への助成
疾病予防	歯科検診助成

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知（指導資料併用）
体育奨励	ウォーキングの推奨

個別の事業

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
特定健康診査事業	3	被扶養者特定健康診査	疾病の早期発見・早期治療、健康管理健診の受診率の向上	全て	男女	40～74	被扶養者	3,401	実施期間：毎年4月～12月 令和4年度実績 対象者：865名 受診者：353名 受診率：40.8%	レディース健診を導入したことで受診率向上	被保険者・対象者への理解不足があるため情報提供強化を図る	2
	3	情報提供料	健診実施の促進のため、対象者に配布	全て	男女	40～74	基準該当者	300	-	-	-	1
	3	事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	全て	男女	40～74	基準該当者	73	-	-	-	1
	3	健診データ手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	全て	男女	40～74	基準該当者	1,200	-	-	-	1
特定保健指導事業	4	動機付け支援	特定健診の結果、「動機付け支援」の対象となった者に対し、専門的知識及び技術を有する者が保健指導を行い、対象者自らが健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みを行うようにするため。	全て	男女	40～74	基準該当者	784	前年度健診に対し当年度実施 令和4年度実績 対象者：221名 受診者：32名 受診率：14.5%	対象者名簿を事業所に送付し、事業所で指導を促す。	現状は前年度の健診結果に対し保健指導該当者選定している。タイムリーな保健指導を行っていききたいと考え特定健診結果を早期に頂けるよう事業所に協力依頼。	2
	4	積極的支援	特定健診の結果、「積極的支援」の対象となった者に対し、専門的知識及び技術を有する者が保健指導を行い、対象者自らが健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みを行うようにするため。	全て	男女	40～74	基準該当者	2,195	前年度健診に対し当年度実施 令和4年度実績 対象者：320名 受診者：38名 受診率：11.9%	対象者名簿を事業所に送付し、事業所で指導を促す。	現状は前年度の健診結果に対し保健指導該当者選定している。タイムリーな保健指導を行っていききたいと考え特定健診結果を早期に頂けるよう事業所に協力依頼。	2
保健指導宣伝	8	ホームページ費用	ホームページ開設により健康保険に関するタイムリーな情報提供及び各種届出申請書案内による利便性の向上。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1,600	令和6年4月1日開設	-	-	-
疾病予防	3	生活習慣病予防への助成	被保険者等の健康の保持増進のための健康診査(疾病の早期発見)	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	15,356	実施期間：毎年4月～12月 令和4年度実績 対象者：3,452名 受診者：3,085名 受診率：89.4%	胃・腸病検診、事業主が行う定期健診と併せて実施。	-	4
	3	婦人健康診査(被保険者)	被保険者の健康の保持増進のための健康診査 婦人科系疾病の有無の検査(疾病の早期発見)	全て	女性	35～(上限なし)	被保険者	9,438	実施期間：毎年4月～12月 令和4年度実績 対象者：865名 受診者：353名 受診率：40.8%	子宮癌・乳癌健診実施。 事業所に該当者名簿を送付	定期健診と併せて実施できれば受診率が向上すると思われるが、健診医療機関に限られるため、受診率が向上しない。さらなる事業所の環境整備と情報提供を強化していく。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	婦人健康診査(被扶養者)	被扶養者の健康の保持増進のための健康診査 婦人科系疾病の有無の検査(疾病の早期発見)	全て	女性	35 ～ (上限なし)	被扶養者	1,584	実施期間：毎年4月～12月 令和4年度実績 対象者：1,411名 受診者：502名 受診率：35.6%	子宮癌・乳癌健診実施。 事業所に該当者名簿を送付 巡回レディース健診と同時受診推進	定期健診と併せて実施できれば受診率が向上すると思われるが、健診医療機関に限られるため、受診率が向上しない。 健診と同時受診可能な巡回レディース健診を推進。	2
	3	インフルエンザ予防注射への助成	インフルエンザウイルスの感染予防及び感染後の重症化予防	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	10,243	毎年実施 年1回助成 令和4年度実績 対象者：4,735名 受診者：3,463名 受診率：73.1%	予防接種にて重症化予防	-	4
	3	歯科検診助成	口腔内の健康管理、疾病予防	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	6,556	実施期間：毎年6月～11月	歯や口の健康は全身の健康にも重要なため	歯科医院での受診に加え、自身による検査キットを導入し受診率アップを図る。	1

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2	医療費通知(指導資料併用)	医療費の確認	全て	男女	18 ～ -	加入者全員	1,000	-	-	-	5
体育奨励	5	ウォーキングの推奨	健康保持・増進	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	7,500	実施期間：毎年5月～7月 令和4年度実績 対象者：4,770名 受診者：963名 受診率：20.2%	-	-	4

個別の事業

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

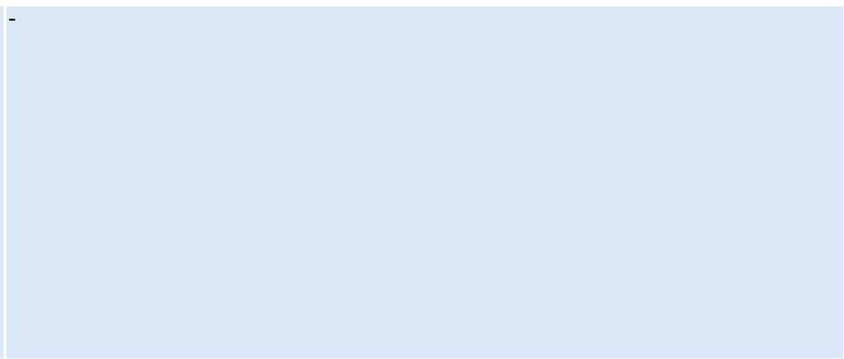
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		令和2年度 特定健康診査 受診率	特定健診分析	-
イ		令和3年度 特定健康診査 受診率	特定健診分析	-
ウ		令和4年度 特定健康診査 受診率	特定健診分析	-

工		令和2年度 特定保健指導 受診率	特定保健指導分析	
才		令和3年度 特定保健指導 受診率	特定保健指導分析	
力		令和4年度 特定保健指導 受診率	特定保健指導分析	
丰		令和2~4年 悪性新生物のうち婦人科の占める割合	健康リスク分析	

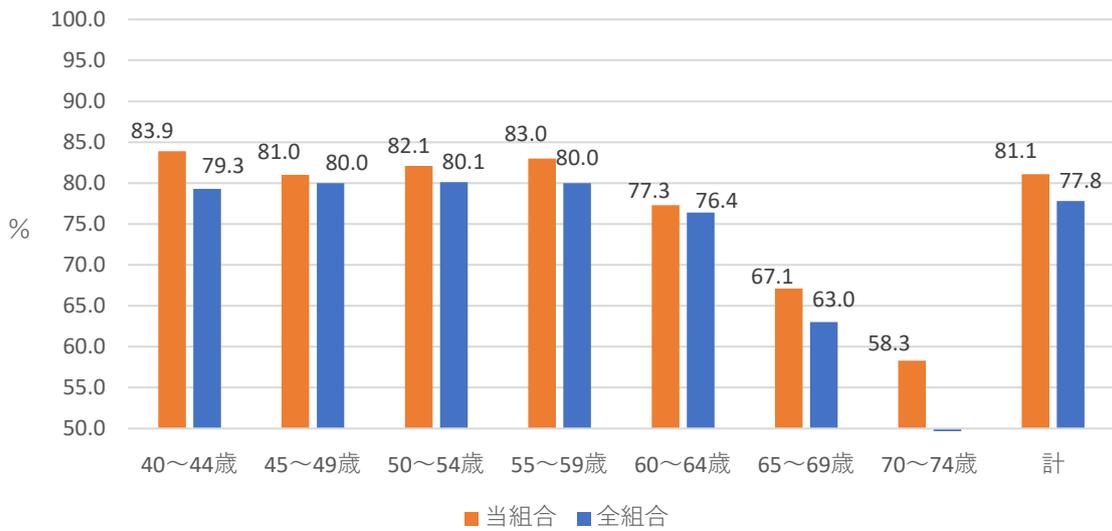
令和2～4年 婦人科検診 受診率



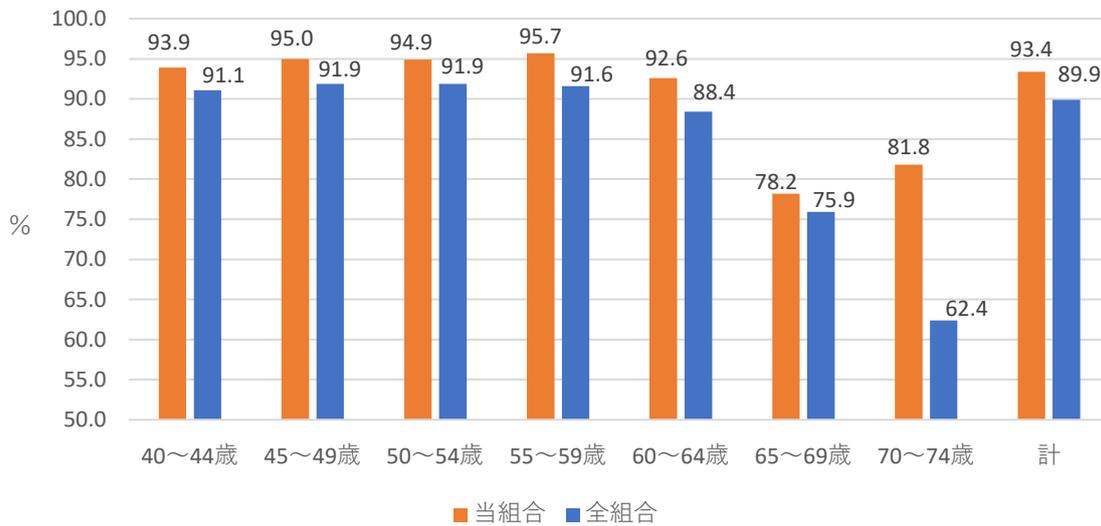
健康リスク分析



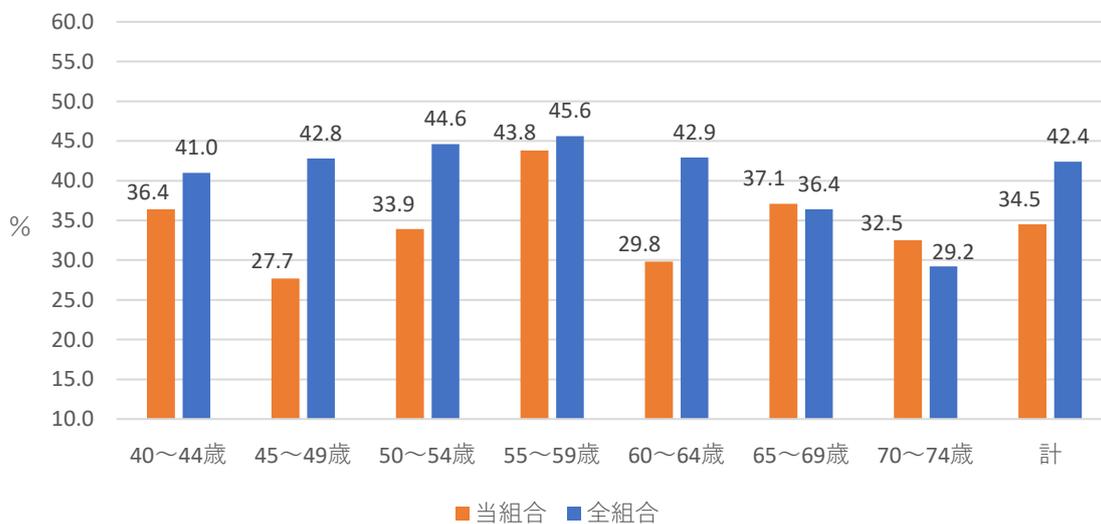
令和2年度 特定健診受診率（被保険者+被扶養者）



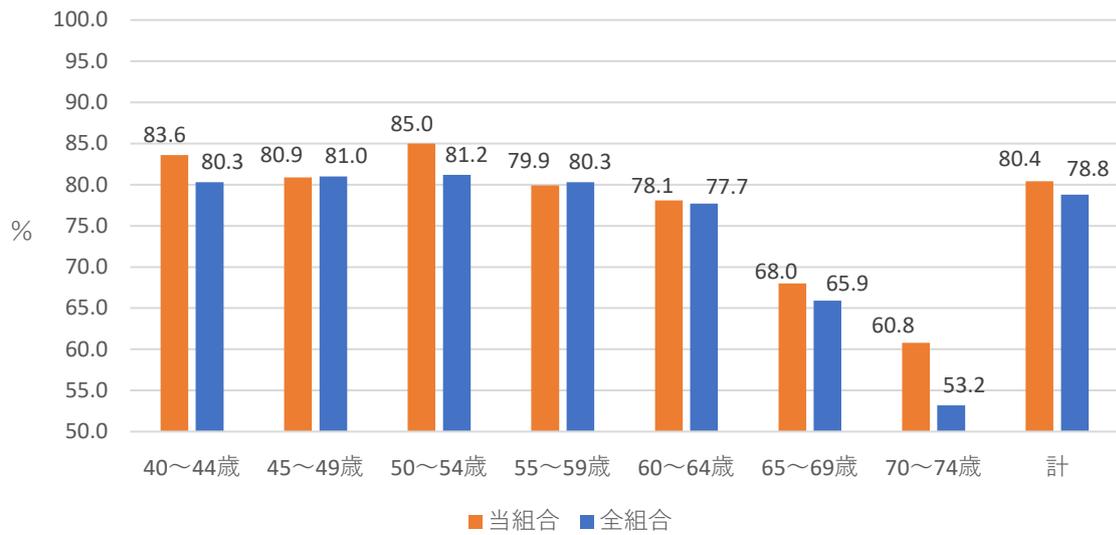
令和2年度 特定健診受診率（被保険者）



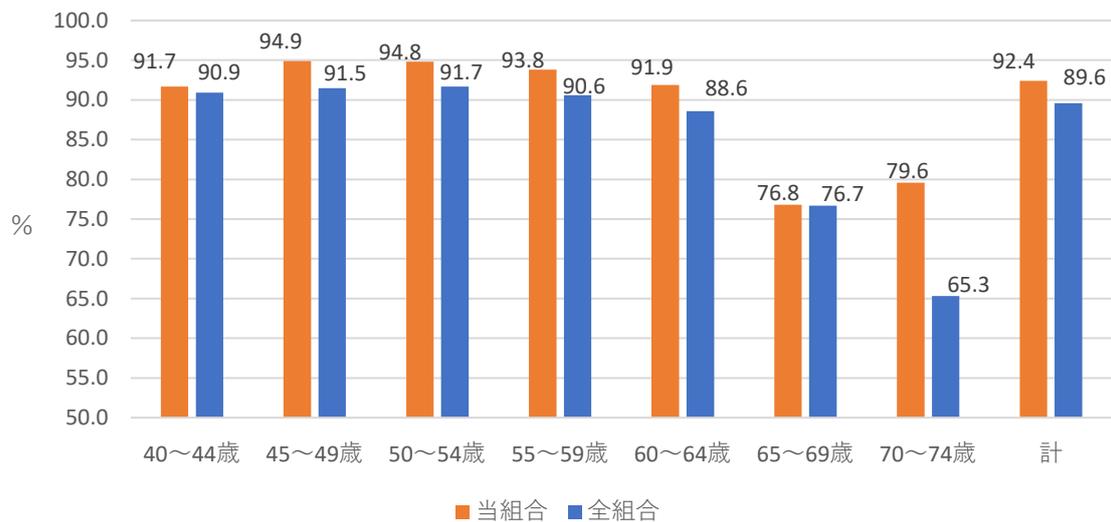
令和2年度 特定健診受診率（被扶養者）



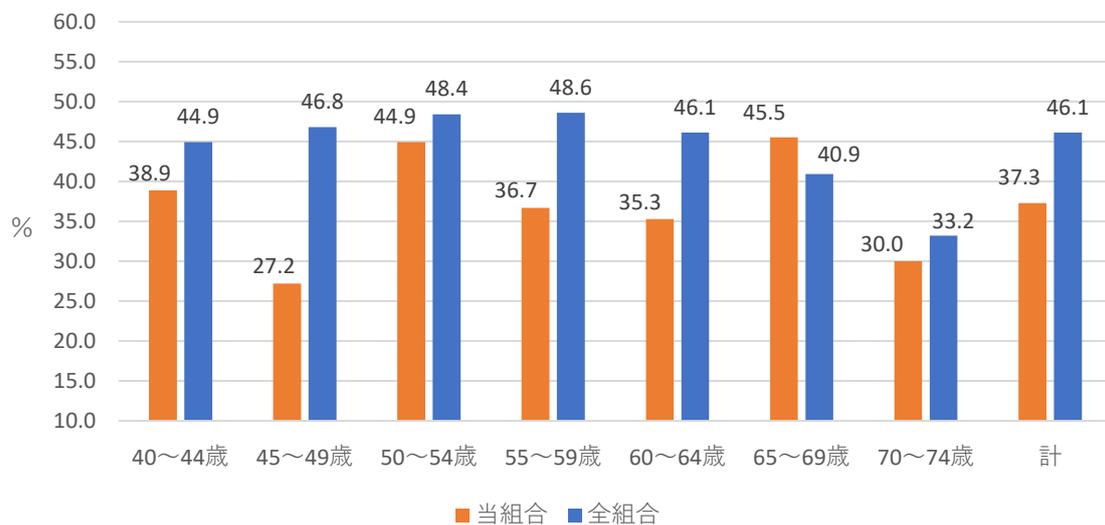
令和3年度 特定健診受診率（被保険者+被扶養者）



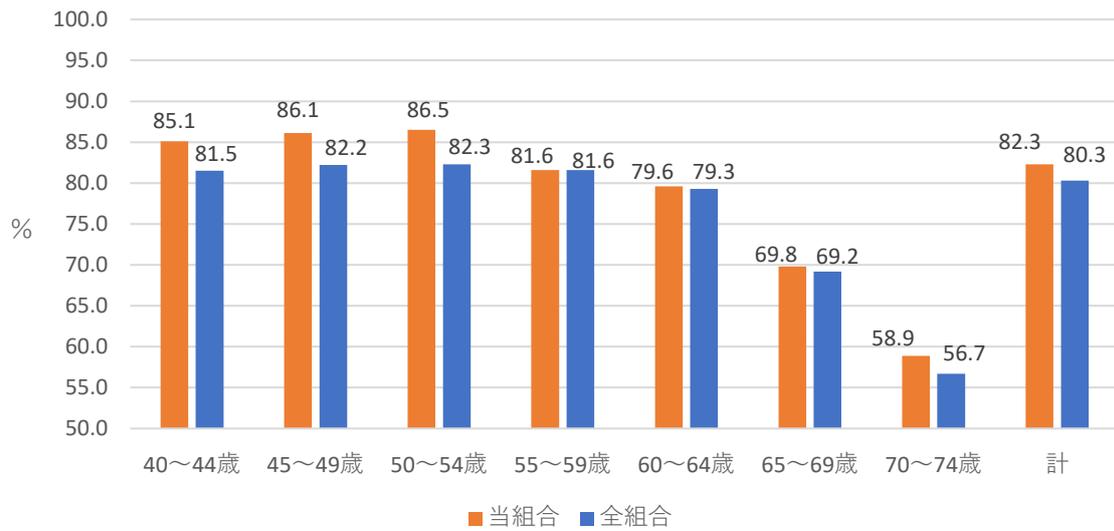
令和3年度 特定健診受診率（被保険者）



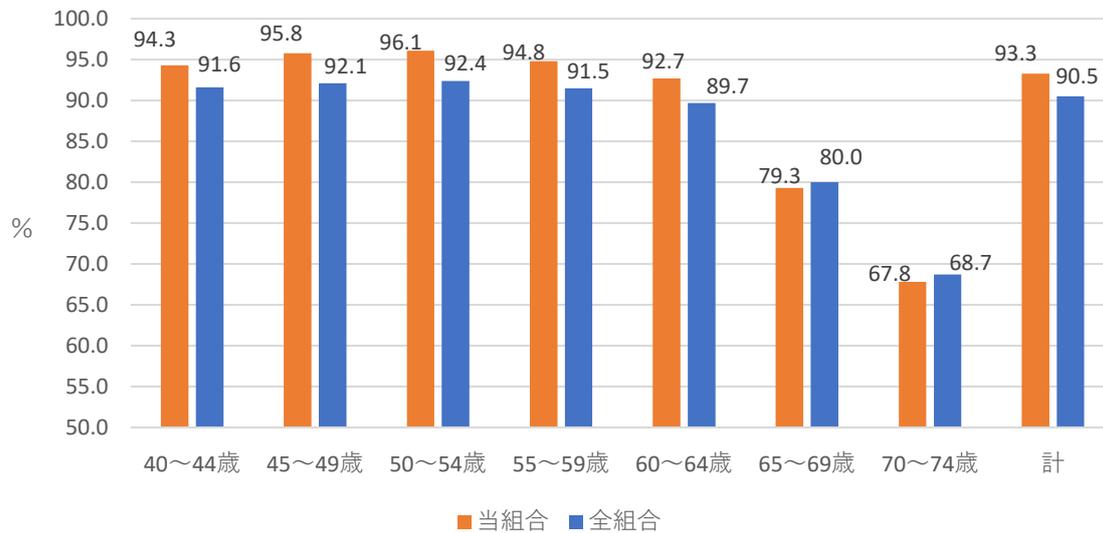
令和3年度 特定健診受診率（被扶養者）



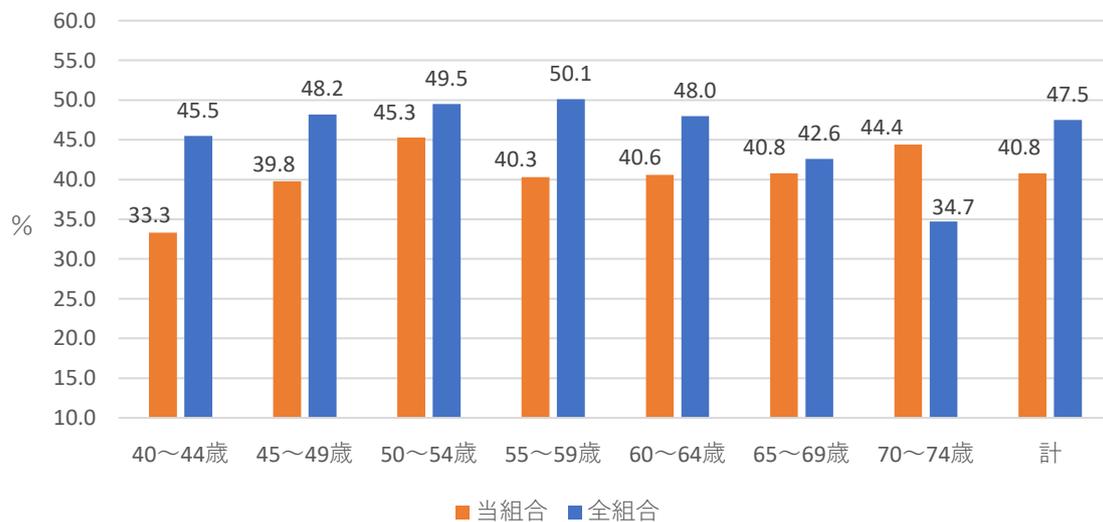
令和4年度 特定健診受診率（被保険者+被扶養者）



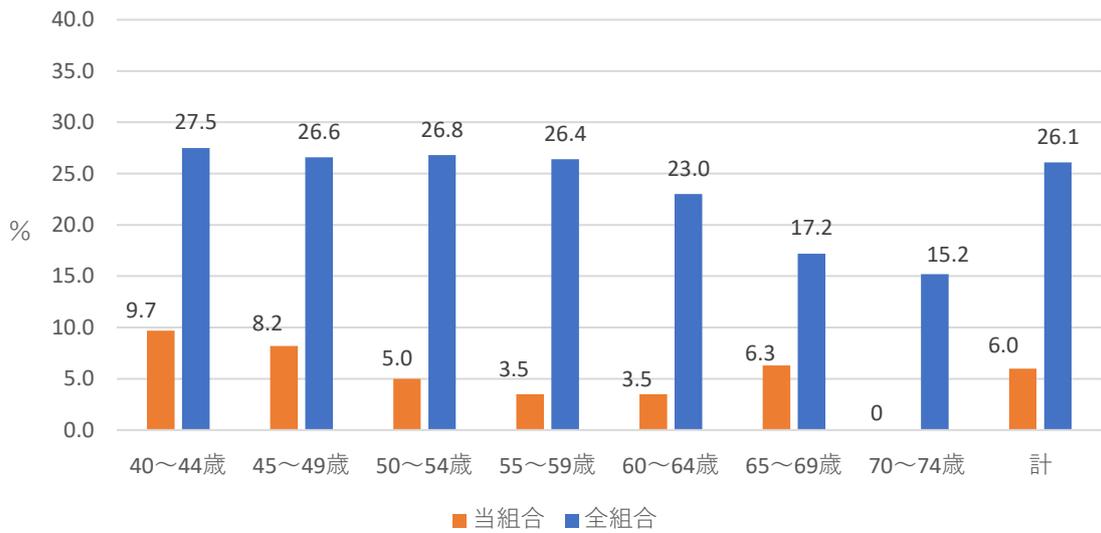
令和4年度 特定健診受診率（被保険者）



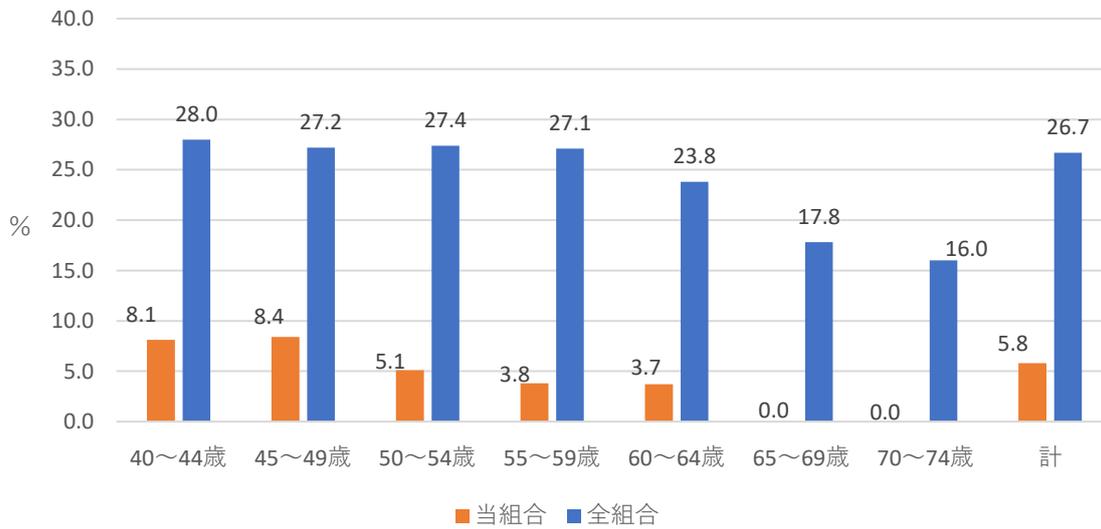
令和4年度 特定健診受診率（被扶養者）



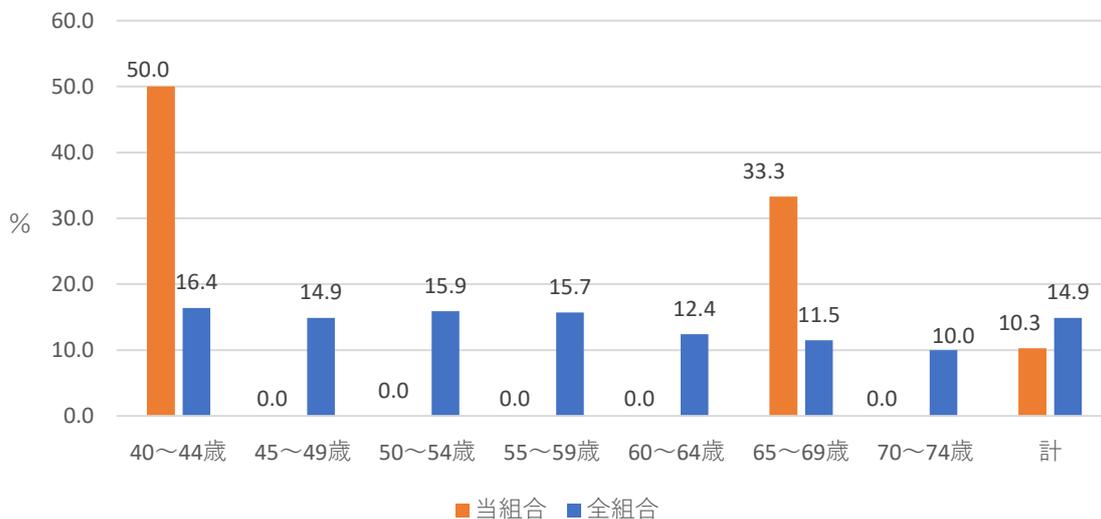
令和2年度 特定保健指導受診率（被保険者+被扶養者）



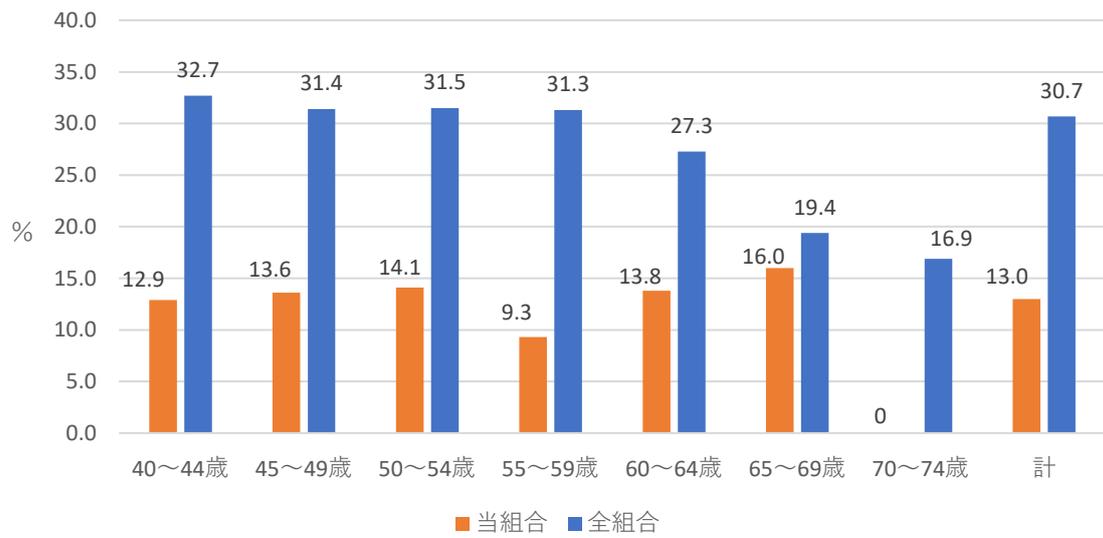
令和2年度 特定保健指導受診率（被保険者）



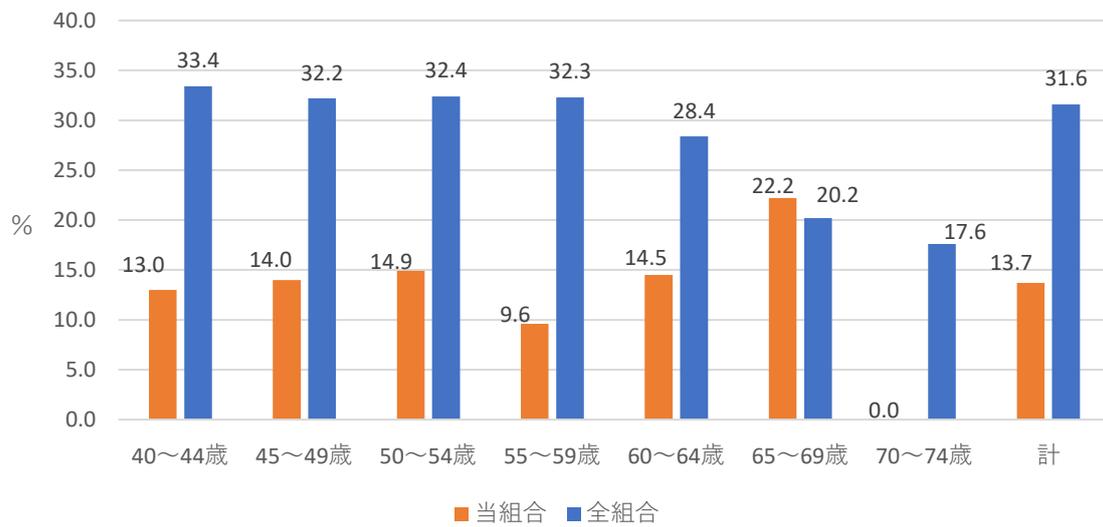
令和2年度 特定保健指導受診率（被扶養者）



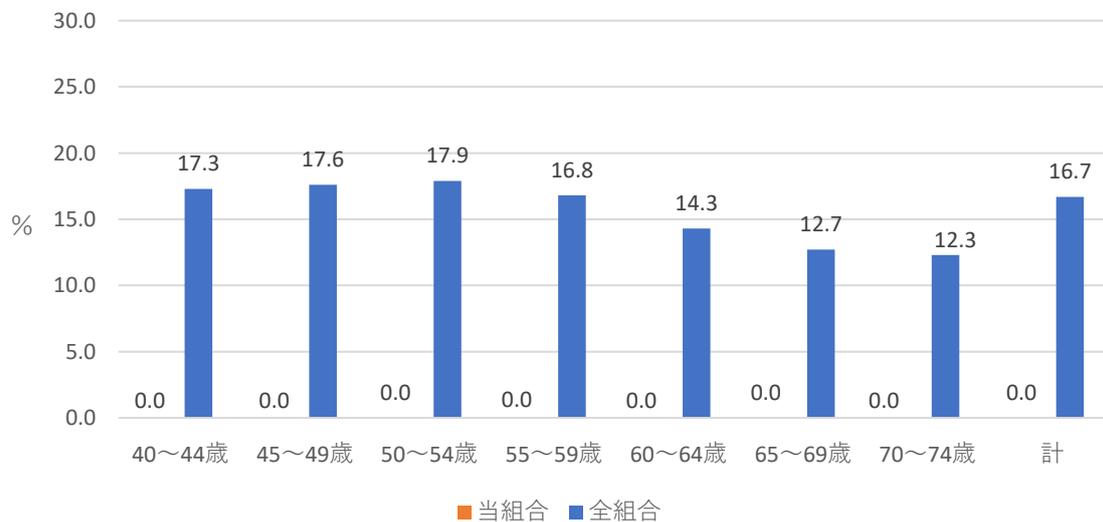
令和3年度 特定保健指導受診率（被保険者+被扶養者）



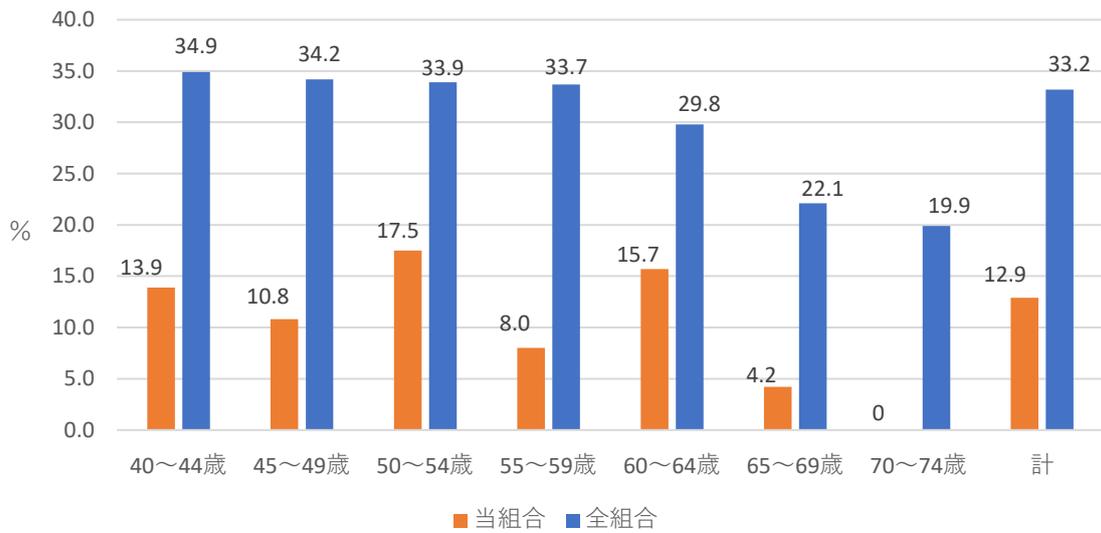
令和3年度 特定保健指導受診率（被保険者）



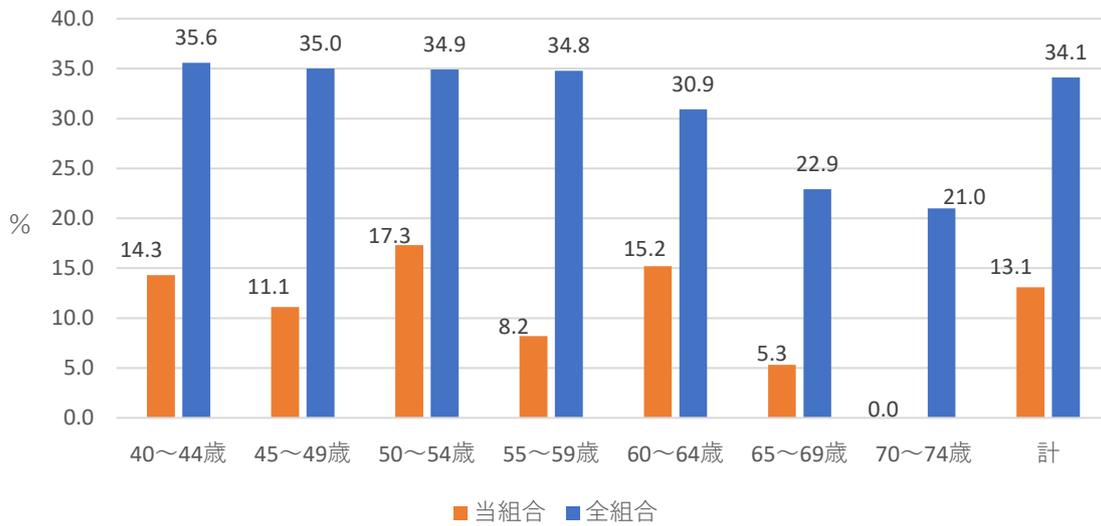
令和3年度 特定保健指導受診率（被扶養者）



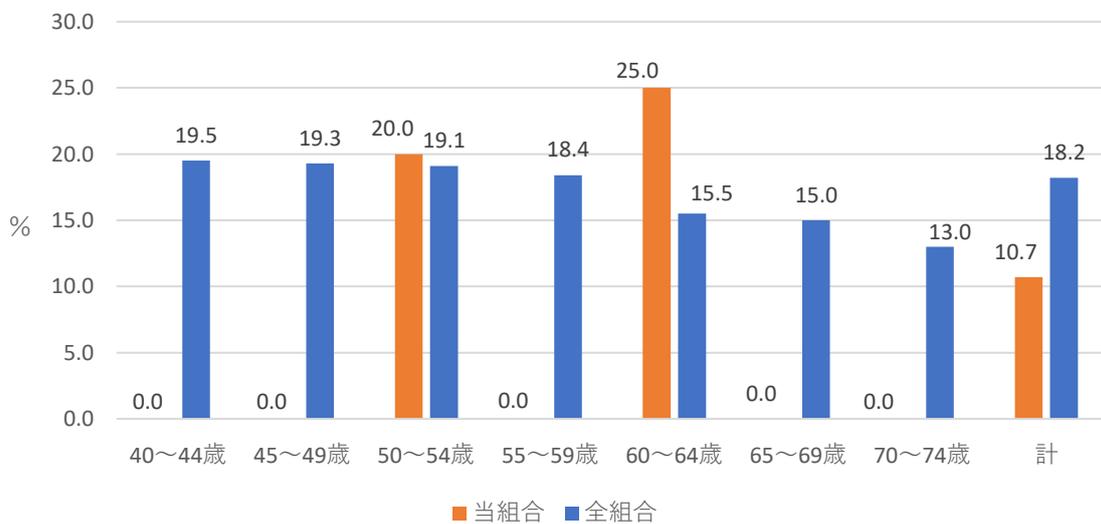
令和4年度 特定保健指導受診率（被保険者+被扶養者）



令和4年度 特定保健指導受診率（被保険者）



令和4年度 特定保健指導受診率（被扶養者）



令和4年度 悪性新生物のうち婦人科の占める割合



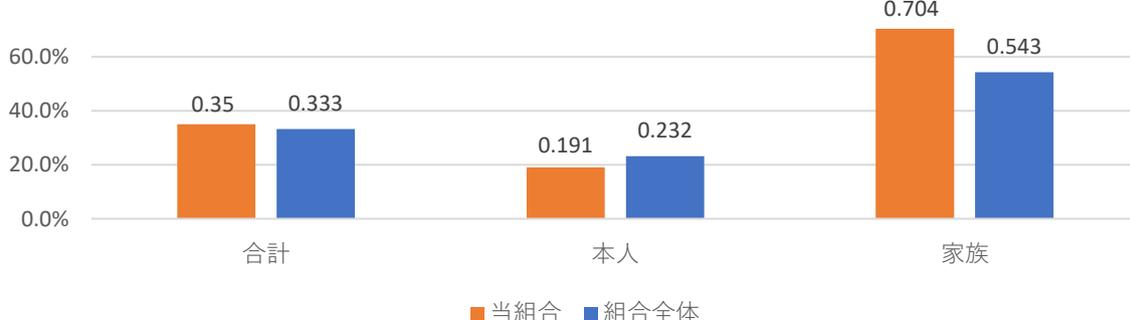
当組合悪性新生物医療費	内婦人科	婦人科割合	
合計	126,487 千円	52,273 千円	41.3%
本人	82,909 千円	24,103 千円	29.1%
家族	43,578 千円	28,170 千円	64.6%

令和3年度 悪性新生物のうち婦人科の占める割合

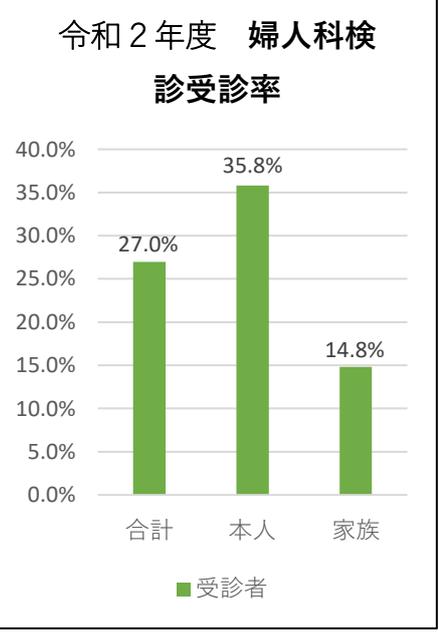
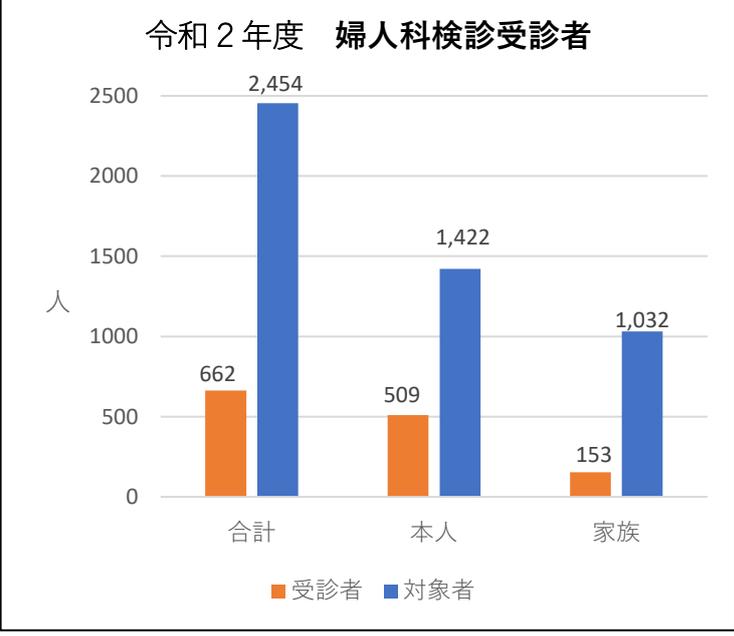
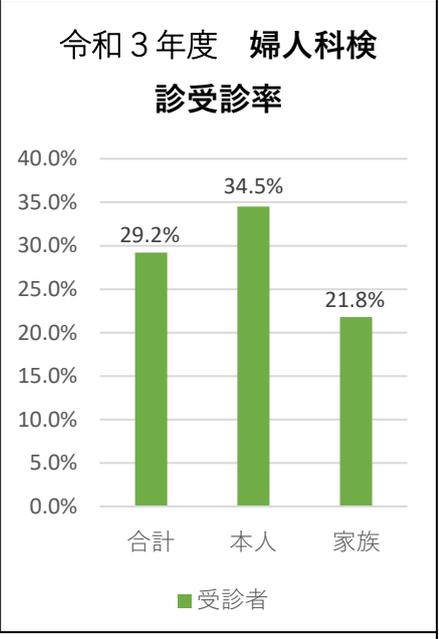
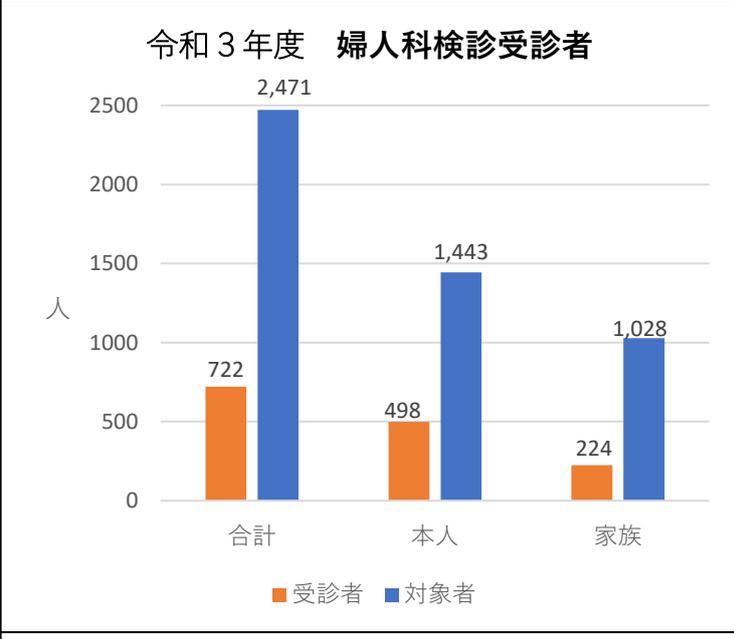
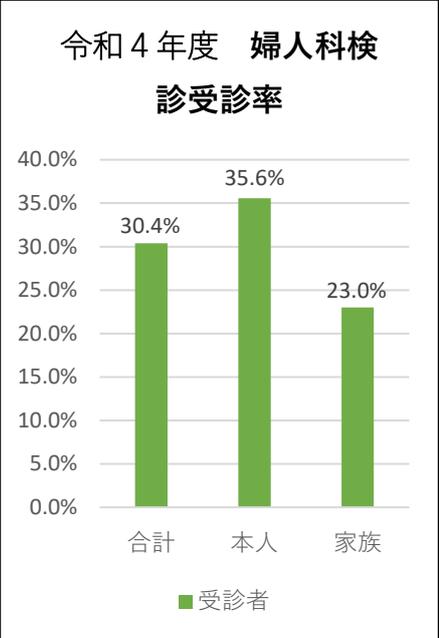
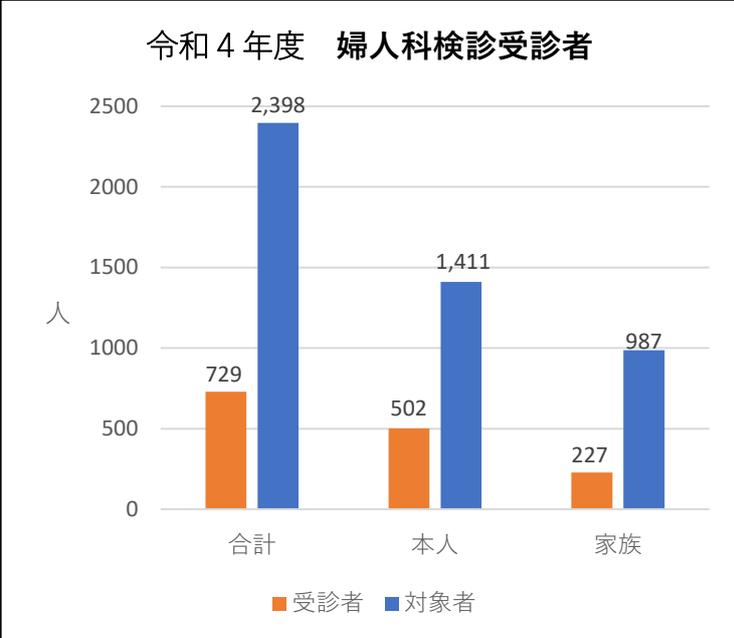


当組合悪性新生物医療費	内婦人科	婦人科割合	
合計	92,833 千円	34,570 千円	37.2%
本人	61,252 千円	15,320 千円	25.0%
家族	31,581 千円	19,250 千円	61.0%

令和2年度 悪性新生物のうち婦人科の占める割合



当組合悪性新生物医療費	内婦人科	婦人科割合	
合計	92,833 千円	34,570 千円	37.2%
本人	61,252 千円	15,320 千円	25.0%
家族	31,581 千円	19,250 千円	61.0%



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ	被扶養者特定健康診査受診率低迷	➔	令和2年度より令和4年度の特定健康診査受診率ですが、被扶養者の受診率が全健保組合の受診率を下回っている。特定健康診査は、糖尿病や高脂血症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としていることを事業主、被保険者へ理解を求め受診率の向上を図ることとする。	
2	エ, オ, カ	加入者特定保健指導受診率の低迷	➔	令和2年度より令和4年度の特定保健指導受診率ですが、被保険者及び被扶養者の受診率が全健保組合の受診率を大きく下回っている。特定保健指導は、生活習慣病の予防や健康維持・増進を目的としていることを事業主理解と協力体制のもとに受診率の向上を図ることとする。	
3	キ, ク	婦人科検診の重要性	➔	悪性新生物（がん並びに肉腫）における医療費総額において婦人科系医療費の占める割合が年々増加している。特に被扶養者の受診率が低く、医療費が増加という反比例的な傾向になっていることを踏まえ事業主、被保険者へ理解を求め、全体的な受診率の向上を図ることとする。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当組合の保険料率は、1,000分の107であり、協会けんぽ及び全健康保険組合平均を上回っている。これ以上の保険料率アップを避けるため、医療費抑制は最大の課題である。	➔	保健事業である被扶養者特定健康診査及び検診補助（生活習慣病予防への助成・婦人科検診助成・歯科検診助成・インフルエンザ予防ワクチン接種補助）等を利用いただき、疾病予防及び早期発見による医療費抑制、削減を図る。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	令和5年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 被扶養者特定健康診査 特定保健指導（動機付け支援・積極的支援） 健保だより発行（年2回） 医療費通知 生活習慣病予防への助成 婦人科健康診査への助成 インフルエンザ予防接種への助成 歯科検診助成 ウォーキング推奨 	➔	令和6年度以降の変更項目 <ul style="list-style-type: none"> ホームページ開設によりタイムリーな情報提供へ（健保だよりの廃刊）

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

組合員並びにその家族の健康保持と増進

事業全体の目標

健診受診の向上と医療費の削減

事業の一覧

職場環境の整備

特定健康診査事業	被扶養者特定健康診査
特定健康診査事業	情報提供料
特定健康診査事業	事務手数料
特定健康診査事業	健診データ手数料
特定保健指導事業	動機付け支援
特定保健指導事業	積極的支援
保健指導宣伝	ホームページ費用
疾病予防	生活習慣病予防への助成
疾病予防	婦人健康診査（被保険者）
疾病予防	婦人健康診査（被扶養者）
疾病予防	インフルエンザ予防注射への助成
疾病予防	歯科検診助成

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知（指導資料併用）
保健指導宣伝	子育て支援冊子の配付
体育奨励	ウォーキングの推奨

個別の事業

保健指導宣伝	健康管理推進委員会の開催（健康保険委員長・健康管理推進委員）
保健指導宣伝	健保総合システム利用料

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標														
職場環境の整備																										
特定健康診査事業	3	既存(法定)	被扶養者特定健康診査	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ス		ア		3,401	-	-	-	-	-	対象者の45%を目標	対象者の45%を目標	対象者の45%を目標	対象者の45%を目標	対象者の45%を目標	対象者の45%を目標	対象者の45%を受診させるよう努める。	被扶養者特定健康診査受診率低迷
													特定健診実施率(【実績値】40.8% 【目標値】令和6年度：45.0% 令和7年度：45.0% 令和8年度：45.0% 令和9年度：45.0% 令和10年度：45.0% 令和11年度：45.0%)全組合被扶養者割合 47.50%												生活習慣リスク保有者率(【実績値】15.9% 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：14.0% 令和8年度：13.0% 令和9年度：12.0% 令和10年度：11.0% 令和11年度：10.0%)全組合被扶養者割合 9.8%	
													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】8.2% 【目標値】令和6年度：7.7% 令和7年度：7.2% 令和8年度：6.7% 令和9年度：6.2% 令和10年度：5.7% 令和11年度：5.2%)全組合被扶養者割合 4.80%													
	8	既存	情報提供料	全て	男女	40～74	被保険者、任意継続者	1	ス		シ		300	-	-	-	-	-	健診実施の促進	健診実施の促進	健診実施の促進	健診実施の促進	健診実施の促進	健診実施の促進	健診実施の促進のため、対象者に配布	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													健診実施の促進												健診実施の促進	
8	既存	事務手数料	全て	男女	40～74	被保険者、任意継続者	1	ス		シ		73	-	-	-	-	-	支払基金の決済代行事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	支払基金の決済代行事務手数料	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												支払基金の決済代行事務手数料												支払基金の決済代行事務手数料		
8	既存	健診データ手数料	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス		シ		1,200	-	-	-	-	-	被保険者特定健診データ作成手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	被保険者特定健診データ作成手数料	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
												被保険者特定健診データ作成手数料												被保険者特定健診データ作成手数料		
特定保健指導事業	4	既存(法定)	動機付け支援	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ、ケ、サ		ウ		784	-	-	-	-	-	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。	加入者特定保健指導受診率の低迷
													特定保健指導実施率(【実績値】14.5% 【目標値】令和6年度：18.0% 令和7年度：22.0% 令和8年度：26.0% 令和9年度：30.0% 令和10年度：34.0% 令和11年度：38.0%)全組合 37.3%												特定保健指導対象者割合(【実績値】6.5% 【目標値】令和6年度：6.5% 令和7年度：6.5% 令和8年度：6.5% 令和9年度：6.5% 令和10年度：6.5% 令和11年度：6.5%)当組合対象者221名 全組合対象者640,242名 割合数値7.9%	
													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】28.3% 【目標値】令和6年度：27.0% 令和7年度：26.0% 令和8年度：25.0% 令和9年度：24.0% 令和10年度：23.0% 令和11年度：22.0%)全組合 22.0%(動機付け支援・積極的支援合算)													
													腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													
	4	既存(法定)	積極的支援	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ、ケ、サ		ウ		2,195	-	-	-	-	-	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。対象者については、事業所を通じ実施。	メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。	加入者特定保健指導受診率の低迷
特定保健指導実施率(【実績値】12.1% 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：18.0% 令和8年度：21.0% 令和9年度：24.0% 令和10年度：27.0% 令和11年度：30.0%)全組合 29.9%													特定保健指導対象者割合(【実績値】9.4% 【目標値】令和6年度：9.0% 令和7年度：9.0% 令和8年度：9.0% 令和9年度：9.0% 令和10年度：9.0% 令和11年度：9.0%)当組合対象者320名 全組合対象者802,806名 割合数値9.9%													
												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】28.3% 【目標値】令和6年度：27.0% 令和7年度：26.0% 令和8年度：25.0% 令和9年度：24.0% 令和10年度：23.0% 令和11年度：22.0%)全組合 22.0%(動機付け支援・積極的支援合算)														
												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-														
保健指導宣伝	5	新規	ホームページ費用	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス		シ		1,600	-	-	-	-	-	ホームページ開設運営	ホームページ運営	ホームページ運営	ホームページ運営	ホームページ運営	ホームページ運営	ホームページ開設により健康保険に関するタイムリーな情報提供及び各種届出申請書案内による利便性の向上。	該当なし
													ホームページ開設運営												ホームページ運営	
												15,355														

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標											
2	新規	子育て支援冊子の配付	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	ス	子どもが誕生した被保険者の家庭へ、子育て支援冊子を配布する。	サ	-	各種申請において子供が誕生されたと判明した家庭へ育児書送付	各種申請において子供が誕生されたと判明した家庭へ育児書送付	各種申請において子供が誕生されたと判明した家庭へ育児書送付	各種申請において子供が誕生されたと判明した家庭へ育児書送付	各種申請において子供が誕生されたと判明した家庭へ育児書送付	各種申請において子供が誕生されたと判明した家庭へ育児書送付	子どもが誕生した被保険者の家庭へ、子育て支援冊子を通じて情報提供を行う。	該当なし				
送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												-						(アウトカムは設定されていません)					
5	既存	ウォーキングの推奨	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	シ	-	被保険者の健康維持促進メタボ予備軍へメタボ回避と疾病予防	被保険者の健康維持促進メタボ予備軍へメタボ回避と疾病予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)									
参加率(【実績値】 20.19% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)対象者へ対しもなく送付する。												-						(アウトカムは設定されていません)					
個別の事業																							
1	既存	健康管理推進委員会の開催(健康保険委員・健康管理推進委員)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ア	-	保健事業の提案及び事業内容の周知並びに事務手続きの事務打ち合わせ	保健事業の提案及び事業内容の周知並びに事務手続きの事務打ち合わせ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)									
回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)												-						(アウトカムは設定されていません)					
8	既存	健保総合システム利用料	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他